

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月19日

会社名 エステール株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7872

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.estelle.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 丸山 朝

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 草間 昭仁

TEL (03) 5360-2460

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,593	(2.7)	1,234	(20.1)	1,303	(71.5)
17年3月期	16,152	(1.3)	1,027	(3.8)	760	(98.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%
18年3月期	△1,547	(-)	△278	84	△18.9	5.2
17年3月期	307	(282.5)	55	06	3.5	2.9

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 217百万円 17年3月期 160百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 5,554千株 17年3月期 5,560千株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	24,410	7,389	30.3	1,332 87
17年3月期	26,131	8,951	34.3	1,609 63

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 5,542千株 17年3月期 5,560千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	252	△2	123	892
17年3月期	△97	△275	244	515

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 一社 持分法（新規） 一社 （除外） 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,700	300	100
通期	18,000	1,300	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 90円21銭

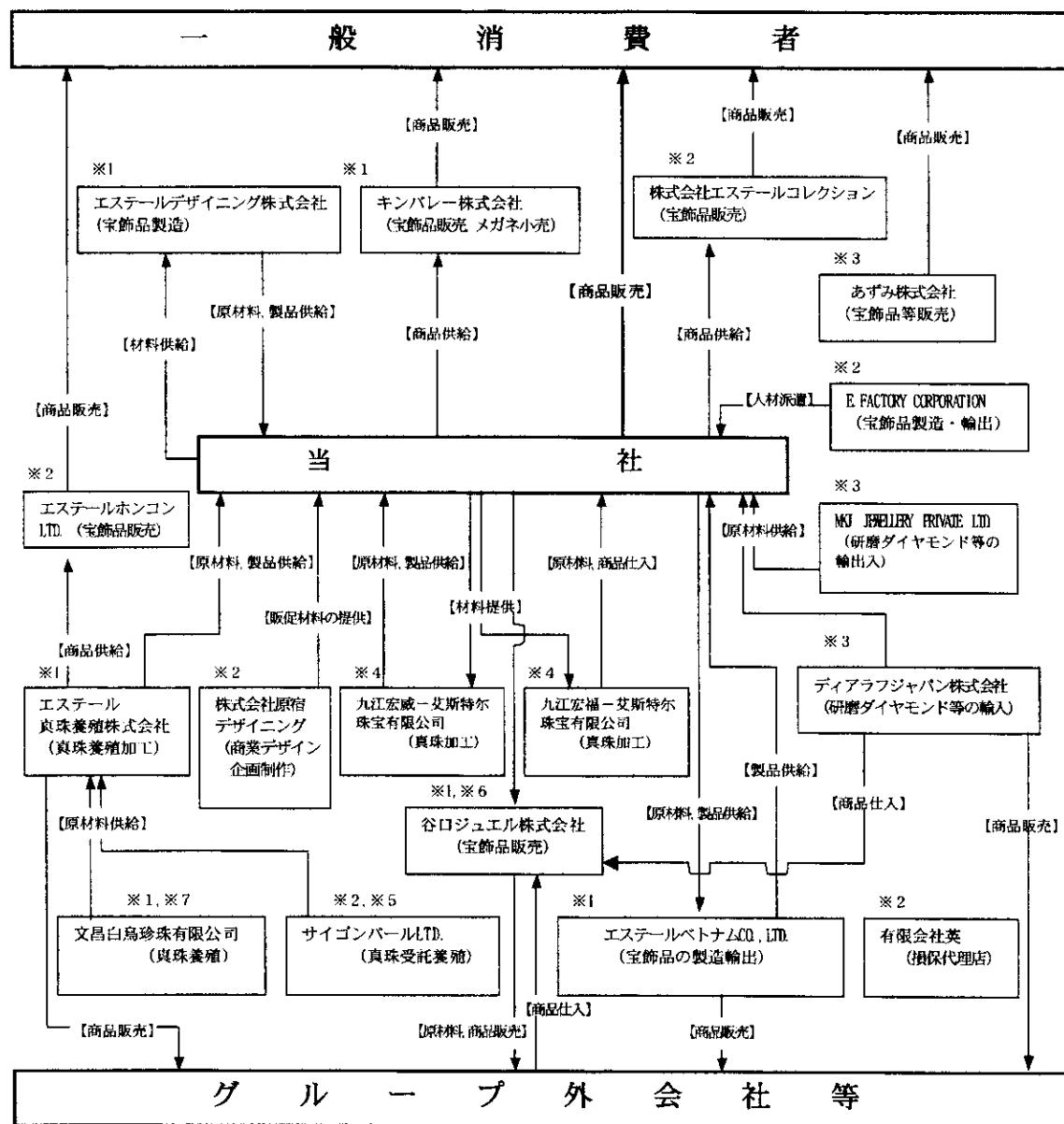
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、エステール株式会社（当社）、子会社12社（キンバレー㈱・エステールデザインинг㈱・エステール真珠養殖㈱・谷口ジュエル㈱・エステールベトナムCO., LTD.・文昌白鳥珍珠有限公司・㈱原宿デザインинг・サイゴンパールLTD.・エステールホンコンLTD.・㈱エステールコレクション・(有)英・E. FACTORY CORPORATION）及び関連会社6社により構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリー等の製造及び販売を主に営んでおります。

また、上記子会社のうち谷口ジュエル㈱だけが卸売事業を営んでおります。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、当社とあづみ株式会社との取引はありません。



(注) ※1 連結子会社

※2 持分法非適用非連結子会社

※3 持分法適用関連会社

※4 持分法非適用関連会社

※5 エステール真珠養殖㈱100%出資

※6 2005年10月1日全株式を取得

※7 北海白鳥珍珠有限公司は、平成17年4月文昌白鳥珍珠有限公司へ商号変更を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、製造から販売までの一貫体制を敷いていることが最大の特徴であります。その特徴を最大限に生かし、高品質で信頼性の高い商品をお客様に提供するために、グループ内全ての部門において、人・物・金・時間等の経営資源の無駄を省くための改善策を実施することにより、業務のスピード化と効率化を推進することに注力いたしております。また、株主を含む全ての利害関係者に対しては、あらゆる局面において、企業価値の最大化を目指した経営方針を念頭に置いた意思決定を心がけ、また社員にとってはその待遇において、成果が報われる会社づくりに注力することにより、当社グループとして社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社における利益配分につきましては、経営の最重要課題の一つとして位置付け、株主を含む当社の様々な利害関係者に対しまして、業績又は成果に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。従って、利益配当につきましても、上記基本方針をベースに今後の事業展開を充分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を心がけてゆきたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めることに有用な施策の一つであると認識しております。当社においては現在、1単元につき100株での取引が行われておりますが、今後とも、当社株式の株価水準や需給の状況等を総合的に勘案し、株式分割等の投資単位引き下げ実施を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

グループとして、宝飾品の製造から販売までを営む当社は、経営の基本方針を徹底することにより売上高のみならず、粗利益高、営業利益高向上にも意を用いることにより、企業価値を高め、ROEの向上に繋げることに努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的に対処してまいります課題といたしましては、当社グループの最大の特徴であります「製造から販売までの一貫体制」をさらに充実させることであります。グループ内全ての部門におきまして、無駄、無理、ムラを排除することにより、それぞれの部署における能力を強化し、コスト競争力や商品開発力を高め、その結果として品質の向上とコストの削減を追及し、顧客満足度を高めてまいります。

今一つの課題は、販売力の強化であり、これにつきましては、「地域に密着した店舗造り」を基本としており、その目的に即した採用や教育を実施してまいります。また販売力強化のもう一方の柱であります店舗展開につきましては、各商圏の変化や店舗採算等を検証しつつリニューアルも含め、今まで同様スクランプアンドビルドをすすめてまいります。

また、当社グループにおける中期経営戦略の中で、「ブランド戦略」を推進してまいりましたが、現在、全21ブランドの売上高は100億円を上回り、売上構成比も62%に達しました。引き続き、当社グループの「製販一貫システムによるマーケティング力」を活かし、既存ブランドの育成と新ブランドの開発に注力し、さらなるブランドの価値の増進に努めてまいります。

また、財務面におきましては、業種柄、魅力ある商品を豊富に取り揃える必要性があり、その品揃えのため、有利子負債がグループ合計で153億18百万円あります。販売力を損なわないように在庫の削減を図り、有利子負債を削減することが課題であります。

以上の課題を確実に実施することで、グループ全体の体力を強化し、強い販売体制を確立することが重要課題と考えております。

このように当社各部門の全ての力を、お客様に満足していただける商品を提供することに集中し、当社グループ全体の業容の拡大に取り組んでいく所存でございます。

(6) 親会社等に関する事項

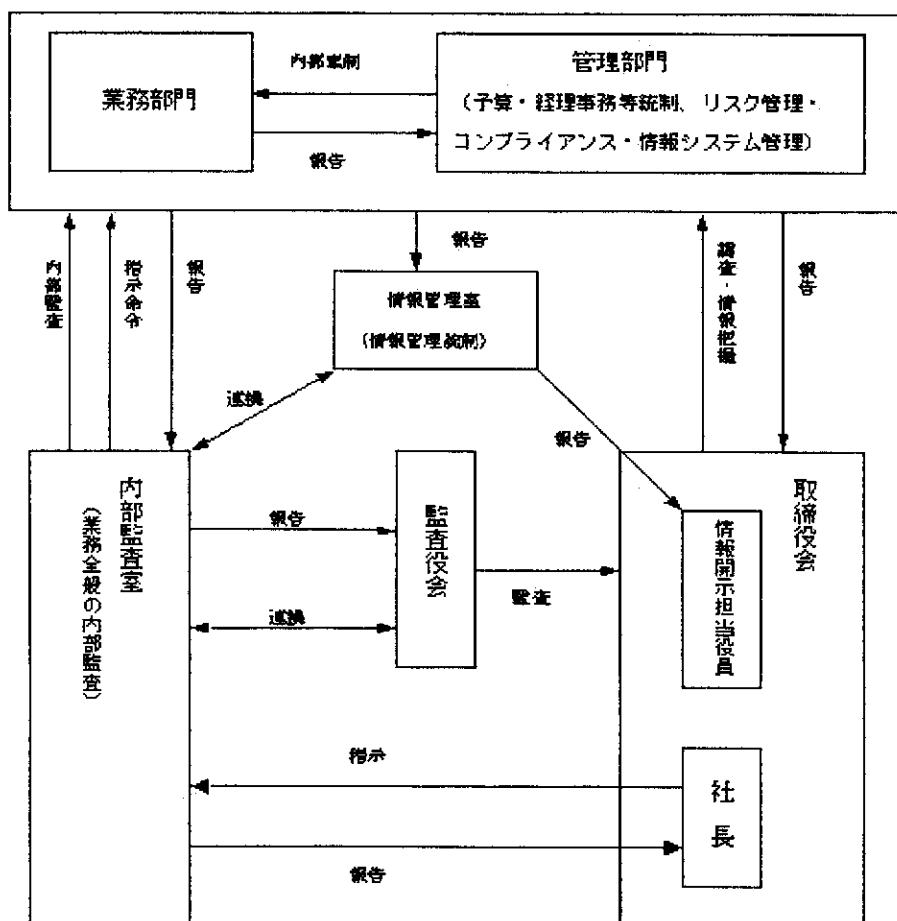
該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。一方内部統制システムの構築に伴い、社内規程を逐次見直し、整備しております。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。



②内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

具体的な取り組み状況は以下のとおりであります。

- 各セクションの業務分掌と責任を明確にするため、規程集全般について整備いたしました。
- 経営の効率化とリスク管理のため、書類の保管方法、使用方法についての改善を行いました。
- 内部監査業務の強化のため、内部監査室の業務を拡大整備し、監査計画の策定、実施計画及びその結果についての検証、改善を徹底することといたしました。
- 個人情報保護法の施行に伴い、法令遵守のため関係諸規程や実務マニュアルを作成整備し、その徹底に努めました。
- 全国に展開する店舗網に対する対応の一元化を図るため、情報管理室を新設いたしました。
- 経営のスピード化を図るため、従来経理部のなかに置かれていたシステム部門をシステム部として独立させ、合わせて人員を強化いたしました。

3. 経営成績

(1) 概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されつつも、好調な企業業績を背景に民間設備投資は増加傾向をたどり、雇用や所得情勢についても顕著な改善がみられ、個人消費も底堅く推移いたしました。しかしながら、海外情勢におきましては、引き続き原油の騰勢はおさまらず諸物価への影響も始め、また一部地域の政情不安など我が国経済に影響を及ぼしかねない要因は、依然として複数存在しております。

当宝飾品業界におきましては、貴金属地金等の高止まりなどもあり、個人消費回復の兆しを実感するまでの動きがみえるまでには至りませんでした。

このような状況を踏まえ、当社グループといしましては、お客様により良い商品をご提供するために、中長期計画の柱である「グループ内における無駄・無理・ムラの排除」の基本理念をあらゆる部門に徹底することに注力してまいりました。

その結果、下期より新たに加わった谷口ジュエル株式会社を含めた連結子会社6社は、前期に続き堅調にその業績を伸ばすことができました。

当連結会計年度の業績は、売上高165億93百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は12億34百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は13億3百万円（前年同期比71.5%増）となりましたが、減損会計導入により減損損失28億38百万円を計上した結果、当期純損失は15億47百万円（前年同期は当期純利益3億7百万円）となりました。

次に事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

<宝飾品小売事業>

宝飾品小売事業の売上高は159億62百万円で、前年同期比1.2%の減収となりました。これは主に、原材料である貴金属地金の高騰が一部心理的に影響したものと思われます。

<宝飾品卸売事業>

宝飾品卸売事業の売上高は6億30百万円で、これは谷口ジュエル株式会社を買収したことによるものであります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、期首より3億77百万円増加し、8億92百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失15億52百万円は、主に減損損失28億38百万円によるものであります。一方、売上増に対応した棚卸資産の増加88百万円、仕入債務の減少3億56百万円、未払金の減少1億60百万円、法人税等の支払4億37百万円などの資金の減少がありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、2億52百万円の収入（前年同期は97百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規出店16店（エステール12店、キンバレー4店）の敷金保証金差入れ1億79百万円、店舗等の固定資産投資2億33百万円は、返還された敷金保証金4億32百万円でほぼまかなわれました。一方、貸付による支出28百万円及び持分法適用関連会社株式の取得による支出22百万円などがありました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出（前年同期比2億72百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が4億64百万円増加し、長期借入金及び社債については、54億72百万円の調達及び56億83百万円の返済を行った結果、長期の有利子負債が2億11百万円減少し、差引き2億52百万円の増加になりました。一方、配当98百万円、自己株式の取得14百万円等の支出がありました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の収入（前年同期比1億20百万円の収入減）となりました。

(3) 来期の見通し

今後の我が国経済及び当社グループを取り巻く環境は、雇用や所得の面におきましては顕著な改善傾向がみられるものの、原油の高騰及び金利の上昇、加えて当業界におきましては貴金属地金の高止まりなど個人消費にとりましてはいくつかの懸念要因が存在し、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

そのような環境の下、来期につきましては、基本的な経営方針に基づき、対処すべき課題に対し確実に取り組みつつ、中長期的な経営戦略を計画どおり実施してまいる所存でございます。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高180億円（前年同期比8.5%増）、経常利益13億円（前年同期比0.3%減）、当期純利益5億円（前年同期は当期純損失15億47百万円）、を予定しております。

(4) 事業などのリスク情報

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

(事業形態について)

当社グループは販売商品の大部分を、当社グループ内で生産し、当社の直営店舗で販売することを基本としているため、生産工程や流通過程における中間マージンを排除できるメリットがある反面、天災等不測の事態により、生産工程や流通過程に支障をきたした場合、商品供給に影響をおよぼし、売上げの減少につながるリスクがあります。

(店舗展開について)

店舗展開におきましては、1県を除き、ほぼ全ての都道府県の大型ショッピングセンターを中心に出店しておりますが（平成18年3月末日現在、エステール株式会社246店舗、キンバレー株式会社16店舗）、出店した先の商圏が時間の経過とともに、競合する他の有力ショッピングセンターの参入や、商圏人口の減少等により縮小することがあります。

(人材の確保・育成)

店舗展開に伴う人材の確保につきましては、地域密着型の店舗造りを基本理念としており、優秀な人材の確保・育成には時間がかかるリスクを含んでおります。

(個人情報の管理について)

個人情報保護法の遵守に対し、規程や実施マニュアルを整備し、勉強会を実施し、個人情報管理統括責任者、及び個人情報管理責任者、システム管理責任者等それぞれの担当責任者を任命し、また情報管理室を設置するなどの対策を実施しておりますが、予想外の要因により情報が流出した場合は、当社に対する社会的信用を失い、結果として業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

当社の財務体質において、有利子負債の回転期間が単体で11.1ヶ月（＝有利子負債÷月平均売上高）の水準にあります。このため、財務面の評価が得にくく、金利上昇リスクを内在しているなどの課題を有しております。有利子負債が多い背景としては、宝飾品の製造小売として、メーカーおよび小売としての在庫の負担があること、デベロッパーへの保証金差入負担があげられます。

4. 連結財務諸表等

(I) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		515,077		892,785	
2. 受取手形及び売掛金		1,595,447		1,424,104	
3. たな卸資産	※2	9,993,032		10,237,138	
4. 繰延税金資産		36,590		121,679	
5. その他		272,298		371,276	
貸倒引当金		△12,651		△9,417	
流動資産合計		12,399,794	47.5	13,037,567	53.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	1,619,433		1,738,342	
減価償却累計額	※1	915,359	704,073	1,049,175	689,167
(2) 工具・器具及び備品		1,165,530		1,062,905	
減価償却累計額	※1	854,423	311,107	798,494	264,410
(3) 土地	※2		2,020,340		1,229,352
(4) その他		227,273		220,234	
減価償却累計額	※1	91,879	135,393	106,410	113,824
有形固定資産合計		3,170,914	12.1	2,296,754	9.4
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		14,109		—	
(2) その他		46,213		42,815	
無形固定資産合計		60,323	0.2	42,815	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	597,819		740,395	
(2) 関係会社株式	※2 ※3	2,451,245		2,661,977	
(3) 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権		28,229		21,732	
(4) 繰延税金資産		99,075		232,855	
(5) 敷金保証金	※2	4,083,019		3,863,833	
(6) 賃貸土地	※2	2,347,346		548,766	
(7) その他	※1 ※2 ※3	922,215		985,791	
貸倒引当金		△28,229		△21,732	
投資その他の資産合計		10,500,722	40.2	9,033,619	37.0
固定資産合計		13,731,960	52.5	11,373,190	46.6
資産合計		26,131,754	100.0	24,410,758	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		908,820			575,291		
2. 短期借入金	※2	790,000			1,254,000		
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※2	4,406,851			4,346,300		
4. 一年以内償還予定の社債		360,000			460,000		
5. 未払法人税等		308,918			170,571		
6. 賞与引当金		10,704			10,528		
7. その他		428,704			446,217		
流動負債合計		7,213,998		27.6	7,262,908		29.7
II 固定負債							
1. 社債		1,210,000			1,200,000		
2. 長期借入金	※2	8,280,650			8,057,750		
3. 退職給付引当金		94,307			79,043		
4. 役員退職慰労引当金		281,917			295,106		
5. その他		99,382			126,344		
固定負債合計		9,966,257		38.1	9,758,244		40.0
負債合計		17,180,255		65.7	17,021,153		69.7
(資本の部)							
I 資本金	※6	1,571,841	6.0		1,571,841	6.4	
II 資本剰余金		1,493,512	5.7		1,493,512	6.1	
III 利益剰余金		5,716,444	21.9		4,071,422	16.7	
IV その他有価証券評価差額金		167,684	0.7		280,911	1.2	
V 為替換算調整勘定		23,804	0.1		8,080	0.0	
VI 自己株式	※5	△21,786	△0.1		△36,163	△0.1	
資本合計		8,951,498	34.3		7,389,604	30.3	
負債及び資本合計		26,131,754	100.0		24,410,758	100.0	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)		金額(千円)	百分比(%)	
I 売上高		16,152,326	100.0		16,593,008	100.0	
II 売上原価		5,798,762	35.9		5,744,228	34.6	
売上総利益		10,353,563	64.1		10,848,780	65.4	
III 販売費及び一般管理費	※1	9,325,744	57.7		9,614,427	58.0	
営業利益		1,027,818	6.4		1,234,352	7.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,106		3,652			
2. 受取配当金		3,163		16,468			
3. 賃貸収入		55,737		54,569			
4. 為替差益		—		141,366			
5. デリバティブ評価益		48,613		97,023			
6. 持分法による投資利益		160,917		217,282			
7. その他の営業外収益		35,211		68,915			
		307,750	1.9	599,278		3.6	
V 営業外費用							
1. 支払利息		408,897		420,647			
2. 為替差損		56,389		—			
3. その他の営業外費用		110,240		109,531			
経常利益		575,527	3.6	530,179		3.1	
		760,041	4.7	1,303,451		7.9	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		6,500		1,826			
2. デリバティブ解約益		13,551		—			
3. 投資有価証券売却益		—		32,509			
		20,051	0.1	34,335		0.2	
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	34,026		41,951			
2. 関係会社株式評価損		—		9,464			
3. 減損損失	※3	—		2,838,890			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		34,026	0.2	2,890,306		17.5	
法人税、住民税及び事業税		746,066		△1,552,518		△9.4	
過年度未払法人税等戻入		259,482		313,943			
法人税等調整額		—		△40,070			
当期純利益又は当期純損失(△)		179,378	2.7	△279,370		△0.1	
		438,860		△5,497			
		307,206	1.9	△1,547,021		△9.3	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,493,512		1,493,512
II 資本剰余金期末残高		1,493,512		1,493,512
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		5,511,238		5,716,444
II 利益剰余金増加高		307,206	307,206	—
1. 当期純利益		98,000		98,000
III 利益剰余金減少高		4,000		—
1. 配当金		—	102,000	1,547,021
2. 役員賞与				1,645,021
3. 当期純損失				4,071,422
IV 利益剰余金期末残高		5,716,444		

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損益		746,066	△1,552,518
2. 減価償却費		256,160	197,764
3. 関係会社株式評価損		—	9,464
4. 減損損失		—	2,838,890
5. 貸倒引当金増減額		314	△3,234
6. 役員退職慰労引当金増減額		12,880	13,189
7. 退職給付引当金増減額		△20,791	△15,263
8. 賞与引当金増減額		△129,342	△175
9. 受取利息及び受取配当金		△7,269	△20,120
10. 為替差損益		16,054	△9,994
11. 支払利息		408,897	420,647
12. 持分法による投資利益		△160,917	△217,282
13. 固定資産除売却損		34,026	41,951
14. 投資有価証券売却益		—	△32,509
15. デリバティブ評価損益		△48,613	△97,023
16. デリバティブ解約益		△13,551	—
17. 連結調整勘定償却		15,913	13,998
18. 違約解約に伴う敷金保証金償却		8,968	15,635
19. 売上債権の増減額		△79,431	193,534
20. たな卸資産の増減額		△667,288	△88,370
21. 前渡金の増減額		—	△118,290
22. 仕入債務の増減額		36,886	△356,215
23. 未払金の増減額		26,886	△160,582
24. 未払(未収)消費税等の増減額		△118,805	99,020
25. 役員賞与の支払額		△4,000	—
26. その他		31,873	△117,325
小計		344,917	1,055,189
27. 利息及び配当金の受取額		45,891	65,558
28. 利息の支払額		△395,191	△431,001
29. 法人税等の支払額		△92,624	△437,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		△97,007	252,005

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		△29,366	△12,394
2. 投資有価証券の売却による収入		—	52,504
3. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3	—	△1,150
4. 子会社株式の取得による支出		△18,728	—
5. 子会社への出資による支出		△4,887	—
6. 持分法適用関連会社株式の取得による支出		—	△22,800
7. 固定資産の取得による支出		△226,308	△233,822
8. 数金保証金の差入れによる支出		△176,736	△179,609
9. 数金保証金の返還による収入		261,652	432,763
10. 保険積立金の積立による支出		△58,642	△70,183
11. 保険契約解約による収入		—	60,747
12. 貸付けによる支出		△35,696	△28,595
13. 貸付金の回収による収入		13,163	3,458
14. その他		502	△3,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		△275,047	△2,263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△763,694	464,000
2. 長期借入れによる収入		5,125,000	4,990,000
3. 長期借入金の返済による支出		△4,880,014	△5,273,451
4. 社債発行による収入		1,169,550	482,000
5. 社債の償還による支出		△170,000	△410,000
6. 割賦取引債務の返済による支出		△3,111	△16,474
7. デリバティブの解約による支出		△135,277	—
8. 自己株式の取得による支出		—	△14,549
9. 配当金の支払額		△98,000	△98,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,453	123,524

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,341	4,442
V 現金及び現金同等物の増減額		△126,259	377,708
VI 現金及び現金同等物の期首残高		641,336	515,077
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	515,077	892,785

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エステールデザイン株式会社 エステール真珠養殖株式会社 エステールベトナムCO., LTD. 北海白鳥珍珠有限公司 キンバレー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社原宿デザイン サイゴンパールLTD. 有限会社英 株式会社エステールコレクション エステールホンコンLTD. E. FACTORY CORPORATION なお、E. FACTORY CORPORATIONについて、議決権比率が増加したため当連結会計年度から子会社に含めております。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 エステールデザイン株式会社 エステール真珠養殖株式会社 エステールベトナムCO., LTD. 文昌白鳥珍珠有限公司 キンバレー株式会社 谷口ジュエル株式会社 なお、谷口ジュエル株式会社については、平成17年10月1日において、新たに全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社原宿デザイン サイゴンパールLTD. 有限会社英 株式会社エステールコレクション エステールホンコンLTD. E. FACTORY CORPORATION</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 あずみ株式会社 ディアラフジャパン株式会社 MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社原宿デザイン サイゴンパールLTD. 有限会社英 株式会社エステールコレクション エステールホンコンLTD. E. FACTORY CORPORATION 九江宏威－艾斯特尔珠宝有限公司 九江宏福－艾斯特尔珠宝有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 あずみ株式会社 ディアラフジャパン株式会社 MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社原宿デザイン サイゴンパールLTD. 有限会社英 株式会社エステールコレクション エステールホンコンLTD. E. FACTORY CORPORATION 九江宏威－艾斯特尔珠宝有限公司 九江宏福－艾斯特尔珠宝有限公司</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	エステールベトナムCO., LTD. 及び北海白鳥珍珠有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	エステールベトナムCO., LTD. 及び文昌白鳥珍珠有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価方法 …時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品 …主として個別法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法。ただし金・プラチナについては移動平均法による低価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② デリバティブの評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 …主として個別法による原価法 原材料 …移動平均法による原価法。ただし金・プラチナについては移動平均法による低価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>…主として定率法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10~47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15~40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8年</td> </tr> </tbody> </table>	建物	10~47年	構築物	15~40年	機械装置	7年	車両運搬具	6年	船舶	12年	工具・器具及び備品	8年	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p>
建物	10~47年													
構築物	15~40年													
機械装置	7年													
車両運搬具	6年													
船舶	12年													
工具・器具及び備品	8年													

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 …定額法。ただしソフトウエア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 …定額法</p> <p>④ 賃貸建物 …定率法 なお、主な耐用年数は38～47年であります。</p> <p>① 創立費 …5年にわたり均等償却</p> <p>② 社債発行費 …支出時に全額費用処理</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 賃貸建物 同左</p> <p>① 社債発行費 …支出時に全額費用処理</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左						
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。金利スワップについては、特例処理によっているので、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式により処理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利息	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務							
金利スワップ	借入金利息							
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項								
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左						
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左						
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左						
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより従来と比較して、営業利益が45,685千円、経常利益は46,414千円増加し、税金等調整前当期純損失が2,792,476千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産科目に対する控除項目として減価償却累計額に合算して減価償却累計額の科目をもって掲記しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債の「社債」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」は当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することにしました。 なお、前連結会計年度末の「一年以内償還予定の社債」は120,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払(未収) 消費税等の増減額」は、前連結会計年度の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払(未収) 消費税等の増減額」は67,534千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は△41,815千円であります</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割40,974千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額(賃貸建物を含む) 2,040,226千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額(賃貸建物を含む) 2,156,616千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含め て表示しております。
※2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は下 記のとおりであります。 担保に供している資産 たな卸資産 500,000千円 建物 204,785 土地 1,977,124 投資有価証券 74,226 関係会社株式 2,324,984 敷金保証金(注) 2,207,085 賃貸土地 2,295,614 その他(賃貸建物) 143,910 計 9,727,730	※2 担保資産 担保に供している資産とこれに対応する債務は下 記のとおりであります。 担保に供している資産 たな卸資産 500,000千円 建物 193,692 土地 1,186,136 投資有価証券 114,571 関係会社株式 2,519,220 敷金保証金(注) 1,633,417 賃貸土地 507,815 その他(賃貸建物) 114,744 計 6,769,596
(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金保 証金1,441,465千円が含まれております。 上記に対応する債務 短期借入金 190,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 3,964,351 長期借入金 6,969,100 計 11,123,451	(注) 上記には、質権設定が留保されている敷金保 証金1,185,261千円が含まれております。 上記に対応する債務 短期借入金 570,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 3,664,300 長期借入金 6,138,200 計 10,372,500
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。 関係会社株式 2,451,245千円 その他(出資金) 98,762千円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。 関係会社株式 2,661,977千円 その他(出資金) 118,344千円
4 エステール真珠養殖株式会社とサイゴンパールLTD. のローン契約においてのコミットメントライン契約 貸出コミットメントの総額 27,926千円 貸出実行残高 27,926 差引額 —	4 エステール真珠養殖株式会社とサイゴンパールLTD. のローン契約においてのコミットメントライン契約 貸出コミットメントの総額 30,542千円 貸出実行残高 30,542 差引額 —
※5 自己株式の保有数 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸 表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 39千株	※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下の通りであります。 普通株式 57千株
※6 当社の発行済株式総数は、普通株式5,600千株で あります。	※6 当社の発行済株式総数は、普通株式5,600千株で あります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの																										
給与手当 4,220,076千円	給与手当 4,283,414千円																										
役員退職慰労引当金繰入額 12,880	役員退職慰労引当金繰入額 13,189																										
支払家賃 2,050,294	支払家賃 2,127,169																										
貸倒引当金繰入額 7,086	貸倒引当金繰入額 6,050																										
貸倒損失 62,981	貸倒損失 81,034																										
※2 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。	※2 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。																										
建物及び構築物 21,730千円	建物及び構築物 28,543千円																										
工具・器具及び備品 12,295	工具・器具及び備品 11,937																										
計 34,026	その他 1,470																										
計 41,951																											
※3	※3 減損損失																										
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">金額（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東地区</td><td>店舗</td><td style="text-align: right;">54,750</td></tr> <tr> <td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">2,399,307</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">74,839</td></tr> <tr> <td rowspan="2">中部・東海地区</td><td>店舗</td><td style="text-align: right;">18,131</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">151,260</td></tr> <tr> <td>近畿地区</td><td>店舗</td><td style="text-align: right;">60,203</td></tr> <tr> <td rowspan="2">その他の地区</td><td>店舗</td><td style="text-align: right;">73,165</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">7,232</td></tr> <tr> <td></td><td>合 計</td><td style="text-align: right;">2,838,890</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	金額（千円）	関東地区	店舗	54,750	賃貸不動産	2,399,307	遊休資産	74,839	中部・東海地区	店舗	18,131	遊休資産	151,260	近畿地区	店舗	60,203	その他の地区	店舗	73,165	遊休資産	7,232		合 計	2,838,890
場所	用途	金額（千円）																									
関東地区	店舗	54,750																									
	賃貸不動産	2,399,307																									
	遊休資産	74,839																									
中部・東海地区	店舗	18,131																									
	遊休資産	151,260																									
近畿地区	店舗	60,203																									
その他の地区	店舗	73,165																									
	遊休資産	7,232																									
	合 計	2,838,890																									
	勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th><th style="text-align: center;">金額（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">991,167</td></tr> <tr> <td>建物及び建物附属設備</td><td style="text-align: right;">125,358</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td style="text-align: right;">68,122</td></tr> <tr> <td>賃貸土地</td><td style="text-align: right;">1,598,400</td></tr> <tr> <td>賃貸建物</td><td style="text-align: right;">17,053</td></tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">20,052</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">18,336</td></tr> <tr> <td>合計</td><td style="text-align: right;">2,838,890</td></tr> </tbody> </table>	内訳	金額（千円）	土地	991,167	建物及び建物附属設備	125,358	器具備品	68,122	賃貸土地	1,598,400	賃貸建物	17,053	無形固定資産その他	397	投資その他の資産その他	20,052	リース資産減損勘定	18,336	合計	2,838,890						
内訳	金額（千円）																										
土地	991,167																										
建物及び建物附属設備	125,358																										
器具備品	68,122																										
賃貸土地	1,598,400																										
賃貸建物	17,053																										
無形固定資産その他	397																										
投資その他の資産その他	20,052																										
リース資産減損勘定	18,336																										
合計	2,838,890																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗の固定資産について減損損失を認識しました。また賃貸不動産のうち、収益性が低下した物件について減損損失を認識しました。</p> <p>さらに遊休資産のうち、帳簿価額に比して市場価格が下落した物件について減損損失を認識しました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、主として不動産鑑定士からの不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 515,077千円	現金及び預金勘定 892,785千円
現金及び現金同等物 515,077	現金及び現金同等物 892,785
2 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ71,394千円あります。	2 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ33,632千円あります。
※3	※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに谷口ジュエル㈱を連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
	(千円)
	流動資産 168,391
	固定資産 6,959
	連結調整勘定 △1,112
	流動負債 △162,968
	株式の取得価額 11,270
	現金及び現金同等物 △10,119
	取得のための支出 1,150

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	160,240	449,549	289,309	261,374	672,699	411,324
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	8,777	12,876	4,099	18,763	28,876	10,113
小計	169,017	462,426	293,409	280,137	701,575	421,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	130,084	107,769	△22,315	11,364	10,486	△878
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	130,084	107,769	△22,315	11,364	10,486	△878
合計	299,102	570,196	271,093	291,502	712,062	420,559

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	27,623	28,333
合計	27,623	28,333

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
52,504	32,509	—

（注）前連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では、為替予約取引・通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関連では、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用してあります。	(1) 取引の内容 同左						
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通常の取引の範囲で、外貨建債権債務について為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っているほか、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うため、デリバティブ取引を利用してあります。また、ヘッジ会計が適用される取引については、振当処理が適用される為替予約取引及び金利スワップの特例処理が適用される取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左						
(3) 取引の利用目的 当社グループは、通貨関連では、輸入取引などの外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な仕入原価の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利等の、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左						
① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左						
② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%;">ヘッジ対象</th> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金利息	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務						
金利スワップ	借入金利息						
③ ヘッジ方針 為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。	③ ヘッジ方針 同左						
④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。金利スワップについては、特例処理によっているので、有効性の判定は省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有していますが、全て実需に基づいております。通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、将来の通貨の動き如何では、逸失利益を生じるリスクを有しております。金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関と取引を行っており、取引相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取締役会において、デリバティブ取引の取組方針及び取引状況の報告及び決定が行われ、これを受けた上で実行及び管理は経理部が行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>当連結会計年度末における想定元本の取引別残高は、別に示すとおりですが、想定元本が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、当該取引における想定元本が市場リスクまたは信用リスクを表わすものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,500,000	1,500,000	△26,121	△26,121	1,312,500	187,500	△9,946	△9,946
合計		1,500,000	1,500,000	△26,121	△26,121	1,312,500	187,500	△9,946	△9,946

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取米ドル・支払円	126,108	63,054	△2,955	△2,955	63,054	—	5,087	5,087
	オプション取引								
	売建ドルプラット	422,290	151,450	△40,992	△6,642	151,450	11,650	△5,516	11,003
	買建ドルコール	799,520	417,730	△29,063	△42,253	417,730	100,410	8,265	2,465
	合計	1,347,918	632,234	△73,011	△51,851	632,234	112,060	7,836	18,556

(注) 1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格であります。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

④ 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び一部の国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員（年俸者は除く）が退職する場合に支払われ、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)	2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)
(単位：千円)	(単位：千円)
イ. 退職給付債務 $\triangle 428,137$	イ. 退職給付債務 $\triangle 434,891$
ロ. 年金資産 $398,337$	ロ. 年金資産 $470,482$
小計 $\triangle 29,799$	小計 $35,591$
ハ. 未認識数理計算上の差異 $\triangle 64,508$	ハ. 未認識数理計算上の差異 $\triangle 114,634$
二. 退職給付引当金 $\triangle 94,307$	二. 退職給付引当金 $\triangle 79,043$
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(単位：千円)	(単位：千円)
イ. 勤務費用 $94,886$	イ. 勤務費用 $97,040$
ロ. 利息費用 $8,508$	ロ. 利息費用 $8,562$
ハ. 期待運用収益 $\triangle 5,580$	ハ. 期待運用収益 $\triangle 5,975$
二. 数理計算上の差異費用処理額 $\triangle 15,364$	二. 数理計算上の差異費用処理額 $\triangle 19,004$
ホ. 退職給付費用 $82,450$	ホ. 退職給付費用 $80,623$
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ. 割引率 2.0%	ロ. 割引率 2.0%
ハ. 期待運用収益率 1.5%	ハ. 期待運用収益率 1.5%
二. 数理計算上の差異の処理方法 発生年度の翌年度から5年で償却	二. 数理計算上の差異の処理方法 同左

⑤ 税効果関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 11,872千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 9,021千円
賞与引当金否認額 4,356	賞与引当金否認額 4,285
未払事業税否認額 19,441	未払事業税否認額 7,408
役員退職慰労引当金否認額 114,740	役員退職慰労引当金否認額 120,108
退職給付引当金否認額 38,383	退職給付引当金否認額 30,858
ゴルフ会員権評価損否認額 33,253	ゴルフ会員権評価損否認額 33,253
敷金保証金償却否認額 8,245	減損損失否認額 627,979
貸倒損失否認額 35,643	貸倒損失否認額 68,400
繰越欠損金 36,325	繰越欠損金 337,874
投資有価証券評価損否認額 18,040	投資有価証券評価損否認額 18,108
その他 43,848	その他 63,839
繰延税金資産小計 364,151	繰延税金資産小計 1,321,137
評価性引当額 △80,684	評価性引当額 △759,653
繰延税金資産合計 283,466	繰延税金資産合計 561,483
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △108,066	その他有価証券評価差額金 △169,175
買換資産圧縮積立金 △39,734	買換資産圧縮積立金 △37,773
繰延税金負債合計 △147,800	繰延税金負債合計 △206,948
繰延税金資産の純額 135,666	繰延税金資産の純額 354,534
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(調整項目)	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9	
持分法投資利益 △8.8	
住民税均等割 16.6	
同族会社に対する留保金課税 4.5	
評価性引当額 2.1	
連結調整勘定償却額 0.8	
受取配当金の連結消去に伴う影響 2.2	
その他 2.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.8%	

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

宝飾品製造販売のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	宝飾品小売事業	宝飾品卸売事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,962,827	630,181	16,593,008	—	16,593,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,175	52,427	73,602	△73,602	—
計	15,984,003	682,608	16,666,611	△73,602	16,593,008
営業費用	14,992,602	425,797	15,418,400	△59,744	15,358,656
営業利益	991,400	256,810	1,248,211	△13,858	1,234,352
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,126,759	671,394	24,798,154	△387,396	24,410,758
減価償却費	197,324	440	197,764	—	197,764
資本的支出	233,431	390	233,822	—	233,822

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

(1) 宝飾品小売事業 店舗販売・展示会販売等

(2) 宝飾品卸売事業 国内販売・ルート販売等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 当社グループの事業の種類別セグメント情報につきましては、従来、取扱い製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、単一の事業区分のために、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、宝石輸入卸売業の谷口ジュエル株式会社を連結子会社にしたことに伴い、当連結会計年度より宝飾品小売事業並びに宝飾品卸売業に区分いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	丸山 朝	一	一	当社代表取締役	被所有直接 44.09%	一	一	倉庫賃貸取引 担保提供	3,600 2,827,551	一 一	一 一
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社英	東京都杉並区	6,000	損保代理店	被所有直接 4.04%	兼任1人	資金援助	資金貸借取引 受取利息	2,000 1,499	長期貸付金 一	52,000 一

(注) 1. 取引の条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等については、市場金利、近隣相場等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 当社の金融機関からの借入金の一部について、代表取締役社長が個人所有資産を担保として提供しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者	丸山朝	一	一	当社代表取締役	被所有直接 44.50%	一	一	倉庫賃貸取引	3,600	一	一
	丸山六夫	一	一	宝飾品加工	一	一	一	宝飾品の加工	1,708	買掛金	356
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社英	東京都杉並区	6,000	損保代理店	被所有直接 4.05%	兼任1人	資金援助	資金貸借取引 受取利息	25,000 1,617	長期貸付金 一	77,000 一

(注) 1. 取引の条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等については、市場金利、近隣相場等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額 1 株当たり当期純利益	1,609円63銭 55円06銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	1,332円87銭 △278円84銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益（千円）	307,206	△1,547,021
普通株主に帰属しない金額（千円）	1,069	1,734
（うち役員賞与）（千円）	(1,069)	(1,734)
普通株式に係る当期純利益（千円）	306,136	△1,548,755
期中平均株式数（千株）	5,560	5,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高

(単位：千円)

品 目	平成17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		平成18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減金額	対前期 増減率 (%)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)			
宝 飾 品 小 売 事 業	指 輪 (リング)	4,785,294	29.6	4,723,783	28.5	△61,511	△1.3
	ネックレス・ブレスレット	3,522,624	21.8	3,147,203	19.0	△375,421	△10.7
	ピアス・イヤリング	1,761,008	10.9	1,748,494	10.5	△12,514	△0.7
	アクセサリー他	6,083,398	37.7	6,343,346	38.2	259,948	4.3
小 計		16,152,326	100.0	15,962,827	96.2	△189,498	△1.2
宝飾品卸売事業		—	—	630,181	3.8	630,181	—
合 計		16,152,326	100.0	16,593,008	100.0	440,682	2.7

- (注) 1. 数量については、各品目とも種類、規格等が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。
2. 受注生産は行っておりません。
3. 当社グループの事業の種類別セグメント情報につきましては、従来、取扱い製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、宝石輸入卸売業の谷ロジユエル株式会社を連結子会社にしたことに伴い、当連結会計年度より宝飾品小売事業並びに宝飾品卸売業に区分いたしました。

6. 品目別仕入高

(単位：千円)

品 目		平成17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		平成18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減金額	対前期 増減率 (%)
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)		
宝 飾 品 小 売 事 業	指輪(リング)	1,188,922	19.3	1,642,672	28.1	453,750	38.2
	ネックレス・ブレスレット	1,898,089	30.7	1,634,523	27.9	△263,566	△13.9
	ピアス・イヤリング	807,390	13.1	502,599	8.6	△304,791	△37.8
	アクセサリー他	2,278,523	36.9	1,644,921	28.1	△633,602	△27.8
	小 計	6,172,926	100.0	5,424,716	92.7	△748,210	△12.1
宝飾品卸売事業		—	—	428,020	7.3	428,020	—
合 計		6,172,926	100.0	5,852,736	100.0	△320,190	△5.2

- (注) 1. 数量については、各品目とも種類、規格等が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。
2. 受注生産は行っておりません。
3. 当社グループの事業の種類別セグメント情報につきましては、従来、取扱い製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、单一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、宝石輸入卸売業の谷口ジュエル株式会社を連結子会社にしたことに伴い、当連結会計年度より宝飾品小売事業並びに宝飾品卸売業に区分いたしました。